

# 震災遺構

滝川ゼミ 6月16日  
文責 栗田 庄子 池田

## 《震災遺構とは》

震災が原因で倒壊した建物などであるが、次世代に向けて震災が起きたという記憶や教訓のために取り壊さないで保存しておくというもの。(Wikipedia)

震災によって壊れた建物など、被災の記憶や教訓を後世に伝える構造物。(コトバンクより)

## 《震災遺構の意義》

### 震災遺構の役割（保存の意義）

#### ①鎮魂

震災で失われた人命の尊さ、被害を最小限に食い止める努力、復旧・復興に向かう姿勢など、見る人がそれぞれ震災について考え、長く記憶にとどめ続けることが鎮魂につながる。

#### ②災害文化の伝承

津波の恐ろしさを伝え、類似災害が発生した場合にどう対応すべきかを、日常的に思い起こし語り継ぐことを促す。

#### ③次世代への継承

被災地以外の地域や次世代の人々も含めた幅広い対象に、震災の脅威や教訓を伝え、防災意識の醸成を促す。

## 《東日本大震災主な震災遺構》

### 主な震災遺構

- ・釜石市 鶉住居(うのすまい)地区防災センター…2014年2月解体終了
  - ・陸前高田市 奇跡の一本松…復元、保存
  - ・南三陸町 南三陸町防災対策庁舎…南三陸町は解体方針(事業の関係上 2013年度末まで)であったが、宮城県の有識者会議終了(2014年度中)までは解体されないこととなった。
  - ・石巻市 石巻市立大川小学校…検討中
  - ・大槌町 役場旧庁舎…一部保存の方針を検討。町長室があった部分は2014年4月から解体予定
  - ・観光船「はまゆり」…解体されたが、復元検討中
  - ・気仙沼市 漁船「第18共徳丸」…2013年10月24日解体終了
  - ・女川町 旧女川交番…保存に向け寄付募集中。公園整備案がある
  - ・宮古市 たろう観光ホテル…保存
- 震災から3年で保存が検討されているのは、宮城県で15か所ほど、岩手県では8か所ある

### 「たろう観光ホテル」

市町村にそれぞれ1か所限定、維持管理費は認めないというように、厳しい制限があるものの、初期費用を国が負担することになり、早速、その適用第1号として、岩手県宮古市の「たろう観光ホテル」の保存が決まった。同ホテルは6階建ての4階まで浸水、1、2階はさびた鉄骨がむき出し、3階も窓や壁が壊れたままで、今回、市が建物を無償で譲り受け、土地を購入し、2億1000万円の補助を受けて保全工事を実施し、2015年度から公開予定。市が維持のため基金を創設し年間500万円と見込む費用は来場者から集める「協力金」で賄う計画だ。

ホテルの社長は昭和三陸津波(1933年)の教訓が生きなかったことを痛感し、建物を防災の啓発に役立てることにした。この1年間で修学旅行生ら4万人以上が訪れ、語り部の話を聞き、津波の映像を見た。

### 観光船「はまゆり」

「町の財源は、復興目的以外には使えない。募金のほかに方法は思いつかなかった」。岩手県大槌町の碓川豊町長はこう振り返る。同町は、民宿2階に乗り上げ、その後解体された観光船「はまゆり」の復元を目指している。復興を急ぐ住民に配慮し、町の一般財源には手をつけず、条例を制定して全国から寄付を募った。公園整備と合わせて8100万円が集まったが、碓川町長は「まだまだ費用は足りない」と話す。

### 女川町

津波で壊滅的な被害を受けた女川町では、中心部に横倒しとなった交番、町有と民間のビル計3つの建造物が遺構候補としてあるが、財源のめどが立たず、決断できないでいる。試算では保存費用は1億円を越し、その後の維持費用も年間500万円程度に上る。人口減などによる税込減もあり、町単独では賄えない金額だ。2年ほど前から寄付を募るが、集まったのは8月末時点で約260万円。今年度は約6万5000円だっ

た。

町内には「保存費用があるなら、被災者の住宅再建など復興事業を優先すべきだ」という反対論も根強く、議論が続いている。

## 『奇跡の一本松』

岩手県陸前高田市の「奇跡の一本松」は、復興のシンボルとして保存運動が持ち上がった。プロジェクトの実施に当たっては、保存作業に1億5,000万円、完成後の維持管理に年間20万円の費用がかかると試算された。多額の税金を投じることができないと判断した市は、募金によってこれを賄うことを決めた。募金は保存方法の発表に先立つ2012年7月5日から「奇跡の一本松保存募金」として始まっており、銀行振込のほか、陸前高田市のFacebook ページ経由でのクレジットカード決済や現金書留による方法で受け付けられる。寄せられた募金は基金として積み立てられ、その運用益も基金に編入されると定められた。募金が集まるまでの当面の費用については、震災からの復旧・復興のため陸前高田市に寄せられた義捐金などにより設立され、4億円余りが積み立てられている「東日本大震災絆基金」から借り入れ、最終的に集まった募金から返済することとなった。

募金の総額は2013年3月までに1億円を超え、同年6月27日には目標の1億5,000万円を突破したが、一本松の維持管理や周辺の整備に充てるため、陸前高田市は2014年3月末まで引き続き募金を求めている。

これら一本松保存への反対意見に対し、副市長の久保田崇は、市内随一の観光地であった松原が消滅するなど震災によって人的・経済的資源の多くが失われた中、抜群の知名度を持つ一本松を活用しない手はないとした上で、一本松への集客によって10年間で5億円の経済効果があると試算し、これは保存費用の1億5,000万円をはるかに上回ると説明した。久保田はまた、地権者との交渉が難航していて高台への移転が進んでいないため、住宅再建に予算を使わないというわけではなく予算を使うことができる段階に至っていない状況であることや、1億5,000万円を被災者の支援に使うとしても、市内の全壊戸数3,159で単純に分配すれば1戸あたり4万7,000円程度にしかならず、住宅再建に充てるには不十分であることなどを挙げ、津波の脅威を後世に伝えるモニュメントへの投資と生活再建に向けた取り組みを同時並行で進めていくことが必要であるとも述べている。

## 《東日本大震災以外による震災遺構の例》

### 「原爆ドーム」

世界遺産にも登録された「原爆ドーム」だが、広島市が保存を決定するまでに約20年もかかっている。

「被爆の悲惨な思い出につながる」という反対意見が多かったが、1歳で被爆し、1960年に白血病で亡くなった楮山(かじやま)ヒロ子さん(当時16歳)の日記が流れを変えた。原爆ドームだけがいつまでも恐るべき原爆を後世に訴えてくれる、という内容で、住民グループによる署名活動が広がり、当時の市長も「市民の悲痛な記憶をえぐる誘因となっているが、個々人の感情を離れて残しておくべきだ」として、66年に保存を決定した。保存工事に必要だった5150万円は全て募金でまかなわれ、今でも年間200万～500万円が寄せられている

### ・第1回保存工事

工期 昭和42年(1967年)4月10日から8月5日まで

工事費 5,150万円(全額募金で充当)

### ・第2回保存工事

工期 平成元年(1989年)10月31日から平成2年(1990年)3月31日まで

工事費 2億378万円(うち募金で1億円を充当)

### ・第3回保存工事

工期 平成14年(2002年)10月8日から平成15年(2003年)3月10日まで

工事費 7,237万円(うち広島市原爆ドーム保存事業基金で3,625万円を充当)

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1266372182303/index.html>

## 〈根本復興大臣記者会見〉

(平成25年11月15日(金))

### 1. 発言要旨

震災遺構については、東日本大震災の津波による惨禍を語り継ぎ、自然災害に対する危機意識や防災意識を醸成するなど、一定の意義があるほか、今後のまちづくりに活かしたいとの要望も強いところです。復興庁としてどのように支援ができるのか、被災地の意見も聞きつつ、検討してまいりましたが、今般、国の支援の在り方について一定の方向性をまとめたので、お示しをいたします。この秋にも、あるいは近いうちにと申し上げておりましたが、かなりスピード感のある発表にさせていただきました。まず、一定の方向性、市町村において課題を整理の上、復興まちづくりとの関連性、維持管理費用という適切な費用負担の在り方、住民、関係間の合意が確認されるものを対象に、復興交付金より震災遺構の保存を支援することといたします。ポイントは4点あります。

第一に、交付金の支援の対象は、1市町村につき1箇所までを対象とします。

第二に、保存のために必要な初期費用を復興交付金の対象とします。ただし、過去の同様の施設については、自治体負担や寄付により整備されたものがほとんどであることにも留意し、目安として、当該対象物の撤去に要する費用と比べ、過大とならない程度を限度とします。

第三に、維持管理費については、市町村が責任を持って、寄付金や入場料なども活用しながら負担することをお願いします。なお、被災地を様々な形で国民の皆様から応援していただいておりますが、維持管理費などについて市町村が寄付金を募る場合に、その発信力を高めるため、我々がお手伝いできることがないか、検討していきたいと思っております。

第四に、住民意向の集約のため、震災遺構として保存するかどうかの判断までに時間を要する場合、そういう場合には、その間必要となる応急的な修理に係る費用や、保存しないこととした場合の撤去費用についても、復興交付金で対応いたします。

以上の方針に沿って、今後、具体の案件に対応していきたいと考えております。

## 2. 質疑応答

(問)各市町村につき1箇所までということですが、例えば、大きな市で言うと石巻、これは中心部に門脇小学校というのがあって、かつて河北と言われていた大川小学校と、大きい市町村では複数対象になり得るものがあると思うんですが、自治体の規模によってもなかなか市町村につき1箇所というのは、自治体側もかなり選定するのに困るということもあり得ると思うのですが、考え方をお聞かせください。

(答)震災遺構を残すか否か、どの程度の遺構を残すのか、これは震災遺構として、被災地において何がどのように残していくか、真摯かつ丁寧な議論が行われるということを望んでおります。そして、国費でその保存を支援する対象については、市町村の公平性の観点から、1市町村につき1箇所まで認めることとしたものであります。基本は1市町村1箇所だけということと考えていきたいと思っております。

(問)今回、震災遺構について、国が支援を出すということを決められた大臣としての思いを聞かせていただけますか。

(答)震災遺構については、私も再々申し上げてまいりました。やはりあれだけの惨禍を後世に引き継いでいく、あるいは自然災害に対する防災意識を高めていく、あるいは防災教育が必要であると考えます。その意味では、震災遺構については残すべき意味があると思っております。だから、是非そこは、これまでもいろんな議論がありましたが、国の支援について一定の方向性を出す必要がある。考え方の基本を示してほしい、あるいは国が支援してほしいということもありましたから、今回、その一定の方向性ということをお示したということでもあります。

(問)維持管理費については、これまでも大臣はお考えを述べられていますけれども、対象としないという判断に至った理由を改めてお聞かせください。

(答)まず、遺構を活かした過去の同様の施設の保存については、自治体負担や寄付によるものがほとんどであって、今回の措置は異例のものであるということをお聞きいただきたいと思っております。それで、維持管理費を負担するという事は、幾つか論点がありますが、仮に国が維持管理費を負担するとなれば、実質的に国有の施設と同等の取扱いをするということになります。今回の支援は復興まちづくりを支援する復興交付金を活用して行くものですから、津波の惨禍を語り継いで今後のまちづくりに活かしていく、地域の財産として、市町村が責任を持って維持管理に当たってほしいと思っております。それから、一般に維持管理費というのは管理主体が負担するものでありますから、費用負担と管理主体が異なるとなると、責任があいまいとなって、長期的・安定的な管理に支障が生ずることも懸念されます。ということで、維持管理費については国が支援をしないという判断をいたしました。

(問)この震災遺構の問題でちょっと考えなくちゃならないのは、やっぱり私、事故後に沖縄、平和の礎とか広島記念公園を見たんですけれども、その時、感じたのは、意義があることはもちろんですが、残す側の意思というのが一番大事だと思うんです。意思がなければやはり残らないと。そういった観点で見ると、この対応方針の中で③で、住民、関係者間の合意が確認されるものに対して復興交付金を活用するという中で、以下のとおり支援する、4番ですけれども、住民等を集約し、判断するだとか、時間を要する場合とあるんですけれども、これはどの程度の合意ができれば、復興交付金の対象になるというような考えでしょうか。

(答)震災遺構は、広島の場合でもあり、あれが遺構で残すという判断がされたのは、かなり時間がかかっていた。震災遺構というのはそういう性格もあるだろうと思います。やはりそこは住民の合意あるいは地域の合意、これはある程度、市町村が、あるいは地域の住民の方、あるいは県も入って、こういう形で残したいと。いろんなケースがあると思いますが、そこはやはり地域の合意がなされたという形は必要だと思います。そこは確認して、我々が支援するということになると思います。

(問)今回は、震災遺構の保存の支援で、津波による震災遺構の保存ということですが、福島県ではそんな議論はまだ本格化していないですから、いわゆる原子力災害に対しての震災遺構若しくはそういう施設を作った場合というのは、また別の基準になるのでしょうか。

(答)東日本大震災の状況、これは私もいつも申し上げておりますが、地域によって課題や問題点異なります。その意味では、震災遺構の問題は、津波被災地で大きく浮き彫りにされて、議論がなされてきた。その意味では我々は基本的な支援の考え方を提示いたしましたが、福島については多少、時間がかかるんだろうと思います。時間の経過あるいは復興の状況、ステージによって、こういう議論がなされていくと思います。それはその時点その時点で、これらの支援の考え方について、基本的にはこのラインになると思いますが、そこはこれからの課題としてよく考えていきたいと思います。

([www.reconstruction.go.jp/topics/13/11/20131115\\_kaikenroku.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/13/11/20131115_kaikenroku.pdf))

## ＜震災遺構に対する被災者の反応＞

### 東日本大震災3年 世論調査 復興への思い変化＝特集

読売新聞社の全国世論調査では、東日本大震災による被災地の復興への関心が低下していることが分かった。東京電力福島第一原子力発電所での事故の前と比べて節電をしていない人も4割超に増えており、震災、原発事故の発生から3年が経過し、国民の危機意識が徐々に薄れていることが浮き彫りになった。

#### ◆「遺構」保存賛否二分 東北は「不要」6割

震災の被害を象徴する建物など、「震災遺構」の保存の是非について聞くと、「残した方がよい」が42%で、「そうは思わない」48%と意見が割れた。東北では「そうは思わない」が62%に上った。

国は、被災自治体で各1か所に限り、遺構の補強工事など保存の一部費用を負担する方針だ。岩手県宮古市では、津波被害に遭った観光ホテルの保存に国が約2億1000万円を支出した。ただ、被災自治体からは、国に維持管理費用も含めた負担を求める声が多い。

震災遺構を「残した方がよい」と答えた人に、保存や管理に要する費用負担のあり方を聞くと、「国が負担する」55%が「国と地元自治体の両方が負担する」41%を上回った。

(読売新聞 2014.03.07 東京朝刊 24頁)

## 震災遺構保存 寄付頼み 解体論根強く、予算使えず

東日本大震災の生々しい痕跡を残す「震災遺構」の保存を巡り、被災自治体が費用という新たな難問に直面している。「もう目にしたくない」と解体を求める声も根強く、復興事業も遅れていることから、市町村の予算は使いにくい。一方、寄付金では、事業費全額を賄うまでに至っていないケースも多く、各自治体は頭を悩ませている。

### ■悩む自治体

「町の財源は、復興目的以外には使えない。募金のほかに方法は思いつかなかった」。岩手県大槌町の碓川豊町長はこう振り返る。同町は、民宿2階に乗り上げ、その後解体された観光船「はまゆり」の復元を目指している。復興を急ぐ住民に配慮し、町の一般財源には手をつけず、条例を制定して全国から寄付を募った。公園整備と合わせて8100万円が集まったが、碓川町長は「まだまだ費用は足りない」と話す。

倒壊した交番など鉄筋コンクリート造の建物3棟の保存を検討している宮城県女川町も寄付を募っているが、集まったのは約250万円。町内には「保存費用があるなら、被災者の住宅再建など復興事業を優先すべきだ」という反対論も根強く、議論が続いている。

岩手県陸前高田市の「奇跡の一本松」は、復興のシンボルとして保存運動が持ち上がった。必要とされる1億5000万円に対し、寄せられたのは約1億1080万円にとどまるが、幹をくりぬき、カーボン製の芯を入れる復元作業が続けられている。

### ■公費投入も

阪神大震災でも費用を巡り多くの議論があったが、神戸市によると民間資金で保存したケースが多いという。震災で残った防火壁「神戸の壁」(高さ7メートル、幅13メートル)は、寄付金など約5000万円を使って、神戸市から兵庫県淡路市に移され、保存されている。保存運動に携わった現代芸術家、三原泰治さんは「教訓を未来に伝えるには、形あるもので残していくことが必要。被災者感情に配慮すれば、移設保存も有力な選択肢だ」と訴える。

一方、44人が犠牲となった雲仙普賢岳の噴火後、長崎県は約4億8000万円を投じて、被災した民家を移築・保存した公園を整備した。現在でも年間40万人以上が訪れており、地元の雇用も生んでいる。NPO法人で語り部をしている長谷川重雄さん(63)は「当初は反対した人もいたが、公費を投入したからこそ保存が可能になり、教訓を伝えられている」と話す。

被災地からの要望を受けた政府は3月、復興交付金で「震災や復興記録の収集、保存」事業を認める方針を示した。しかし「保存」が復興と強い関わりがあることや、維持や補修費用確保の見通しを示さなければならず、どの程度認められるか未知数だ。

### ◆住民感情配慮し議論進める必要

震災遺構に詳しい早稲田大学の高木秀雄教授の話「保存より復興事業を優先する市町村の判断は理解できる。住民感情が落ち着いてから更に議論を進めるべきで、慰霊・鎮魂の機能を持たせた施設とするなど、合意を得やすくするアイデアも必要だ。費用は寄付で賄うのが最も理解を得やすいが、国や県の支援も必要になるだろう」

### ◆原爆ドームは保存決定に20年

世界遺産にも登録された「原爆ドーム」だが、広島市が保存を決定するまでに約20年もかかっている。



「被爆の悲惨な思い出につながる」という反対意見が多かったが、1歳で被爆し、1960年に白血病で亡くなった楳山(かじやま)ヒロ子さん(当時16歳)の日記が流れを変えた。原爆ドームだけがいつまでも恐るべき原爆を後世に訴えてくれる、という内容で、住民グループによる署名活動が広がり、当時の市長も「市民の悲痛な記憶をえぐる誘因となっているが、個々人の感情を離れて残しておくべきだ」として、66年に保存を決定した。保存工事に必要だった5150万円は全て募金でまかなわれ、今でも年間200万～500万円が寄せられている。

(読売新聞 2013.04.16 東京朝刊 社会 39頁 1668字)

【震災遺構を考える】～「遺構の保存するという行政」、「もう見たくない」という被災者の気持ちも大事です。



陸前高田市の「奇跡の一本松」は、残念ながら死んでしまい、レプリカとして加工されて、元の場所に残って「復興のシンボル」とされ報道されています  
実は、あれにも「賛否、両論」ありました。

「絶対に見たくない」という人がいた事を知って欲しいのです。友人で涙を浮かべて「絶対に見たくない。何で死んだ松を残すか疑問だ、あのお金を支援にまわして欲しい」という方がいました。

僕は、「死んでしまったのなら。もう残す価値はない」と思った一人です。なんか、現地の被災者の考えは他所にして、また生きているかもしれないとされた当時マスコミが騒ぎ立てて、「奇跡の一本松」は、結果として「死んでも生き残った」のです。

松の立場になって考えれば、僕から見れば、「松が可哀想に見えてきます」。被災者ではなく、晒されている、松の姿が残酷に見えてきます。

(<http://blogs.yahoo.co.jp/sasaootako/62687811.html>)

## ＜新しい可能性＞

震災遺構を3D保存 先端技術生かし次代に 東大・東北大グループ

### ◇震災 復興

東日本大震災の津波被害を受けた自治体施設や校舎などの「震災遺構」を、先端技術を活用して永久的に記録する取り組みが進んでいる。立体的な3次元(3D)画像にして残したり、360度のパノラマ画像にしてインターネットで公開したりして、津波の脅威を多角的に伝える試み。遺構を保存するよりも経費を抑えられるメリットもある。

3D画像化を進めるのは東大と東北大。遺構にレーザー光線を当てて外部や内部の構造を正確に計測し、デジタルカメラで撮影した画像を元に色をつけ、専用ソフトで3Dにする。



東大の池内克史教授(視覚情報工学)のグループは、一部を残して解体されることになった岩手県大槌町の旧庁舎を3Dにした。Googleを装着すると旧庁舎が立体的に浮かび上がる。

「遺構が解体されても次世代に震災の脅威を伝えることができるし、遺構を見たくない被災者にも配慮できる」と池内教授。実物保存の場合、遺構によっては億単位の費用が必要になるが、研究目的で国の補助金が出たこともあり、100万円程度で済んだという。

震災前の大槌町の街並みを模型で再現した神戸大の協力を受け、模型と旧庁舎のそれぞれの3D画像を重ね、町を訪れた人に見てもらおう計画もある。旧庁舎周辺は多くの家屋が津波で流された。池内教授は「震災前後で街並みが変わったことを現場で感じてほしい」と話す。

池内教授らのグループは、平城京の街並みを映像で再現し、その映像を特殊Googleで見ながら現地をバスで巡るツアーを行ったことがある。東大側は、こうしたバスツアーを大槌町でも行いたいとしている。

東北大の西弘嗣教授(古生物学)のグループは、宮城県気仙沼市の市街地に打ち上げられた大型漁船「第18共徳丸」(全長60メートル、330トン)や、多くの職員が犠牲になった同県南三陸町の防災対策庁舎など五つの遺構を3Dにした。

Googleを装着し、手元のコントローラーを操作すると、立体的な遺構の内部を移動したり、遠距離から眺めたりすることもできる。さらに五つ程度の遺構を年内に3Dにする予定。東北大は今後の防災・減災研究に役立てたいとしているが、一般公開するかどうかは未定という。

インターネット検索大手の米Googleは、岩手、宮城、福島3県で被災した役場やホテル、病院などの外観と内部をパノラマ画像に編集した。街並みの画像を360度見渡せる同社の「ストリートビュー」の技術を活用し、特設サイト「未来へのキオク」(<http://www.miraikioku.com/>)で昨年12月から公開している。当初は34施設だった公開対象は現在70施設。同社は、要望があればさらに施設を撮影し、公開するとしている。

(読売新聞 2013.08.13 東京朝刊 復興A 28頁 1734字)

プロジェクト概要 東日本大震災遺構3次元プロジェクト

(<http://www.sci.tohoku.ac.jp/mediaoffice/2013/08/post-52.html>)

## Google ネット公開 震災の記憶 パノラマ保存 岩手・福島34施設の画像

インターネット検索大手の米Googleは、東日本大震災で被災した岩手、福島両県の市役所や学校など、34施設の外観や内部のパノラマ画像をインターネット上に公開した。

人々の記憶の風化を防ごうと同社が始めた「震災遺構デジタルアーカイブプロジェクト」の第1弾。11月13日から撮影を開始し、岩手県大船渡、釜石、陸前高田市と福島県浪江町の施設の画像を今月6日に公開した。今後、宮城県の施設も追加される予定。

街並みの画像を閲覧できる同社の「ストリートビュー」の技術を使い、被災した建物の内部などを移動しながら360度見渡せる。屋上の画像では周囲の街の様子を見ることができる。

陸前高田市の旧市役所庁舎の1階には、津波が運んだ大量のがれきや自動車などが残され、津波の威力のすさまじさがうかがえる＝写真、Google提供＝。同市の定住促進住宅は4階の窓まで壊れており、押し寄せた津波の高さが分かる。

画像は同社のサイト「未来へのキオク」(<http://www.miraikioku.com/>)のほか、地図サービス「Googleマップ」でも見ることができる。

(読売新聞 2012.12.23 大阪朝刊 3社29頁)

## 《第十八共徳丸》

### 概要

「第18共徳丸」は、あるべきではないものだった。海岸から800メートル近く離れた宮城県気仙沼市鹿折（ししおり）地区に330トンの巨体は打ち上げられた。福島県いわき市の水産会社の所有だったが、気仙沼市が「無償貸与」契約を結んで管理した。

「観光バスから降りてきた人たちが、この船を撮影する姿は日常でした」と振り返るのは、近くの復興商店街「気仙沼鹿折復興マルシェ」の塩田賢一代表理事（47）。震災で店を失った店主らは「震災で人が減った鹿折地区での再建は難しい」と悲嘆した。それを救ってくれたのが、鯨のような巨大船を見に来る県外からの人々だった。

しかし、保存をめぐる地元の意見は割れた。震災遺構として残そうとする市に、住民から「船を見るたびつらい記憶がよみがえる」との声が上がった。市民アンケートで「保存の必要はない」との意見が多数だったことを受け、市は平成25年8月、解体を決めた。

撤去が終わり約4カ月。被災地を訪ねるツアーのルートから外れ、「商店街の客足は20分の1に減りました」と塩田さんは語る。

「復興がままならない市民にとって、怒りをぶつける先はあの船しかなかったのかもしれない。船も被害者だったのに…」

震災遺構がなくなった現場周辺では4日も、トラックが行き交い、かさ上げ工事が進められていた。近くのコンビニエンスストアの女性店員は「船がどこにあったか、よく聞かれます」と話すが、立ち止まる人の姿はない。

あるべきでないものは消えたが、ここにあるはずの人々の暮らしは見えない。

「消えた『震災の記憶』客足まばらに 宮城県・気仙沼 打ち上げられた第18共徳丸」より

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/140305/dst14030501100002-n1.htm>

<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/140305/dst14030501100002-n2.htm>

### 解体費用

東日本大震災の津波で気仙沼市の市街地に打ち上げられた大型漁船「第18共徳丸」の解体作業が9月9日に始まった。船体の大半はリサイクルされ解体費の約5000万円は、鉄の売却益などで賄われる予定だ。

「第18共徳丸の解体始まる 震災遺構を断念、スクラップに」より

[http://www.huffingtonpost.jp/2013/09/09/18th-kyoutokumaru\\_n\\_3891553.html](http://www.huffingtonpost.jp/2013/09/09/18th-kyoutokumaru_n_3891553.html)

### 解体と保存について

・震災遺構として保存か、撤去か？被災地観光に揺れる地元、復興への起爆剤になるか

宮城県では気仙沼市鹿折地区の JR 大船渡線・鹿折唐桑駅前まで打ち上げられた大型漁船「第十八共

徳丸」(330トン、全長 60メートル、福島県いわき市の水産会社所有)があった。震災当初、暗闇の中でカーナビもうまく表示されず、迷いに迷っているうちにこの船に遭遇したことがある。海から離れた場所まで打ち上げられた漁船の中で最も大きいものとして、話題を集めた。震災観光のルートにもなり、市外から人が訪れる理由にもなっていた。一方、地域住民からは「震災を思い出す」「馬鹿にされているようだ」などの理由で反対の声が強かった。こうした中で所有する会社も解体の意向を伝えていた。

そこで市では住民アンケートを取った。その結果、市民の 68.3%が「保存の必要はない」と回答した。「保存が望ましい」は 16.2%、「船体の一部や代替物で保存」が 15.5%だった。ある市民は、知人が気仙沼に来たら、この船を見せにやってくるというが、「7割が保存反対なら、市も覆せないだろう」と話した。

・(オルタナティブ・ニッポン)第18共徳丸を、世界遺産に

今なお、宮城県気仙沼市の道路をふさぐ330トンの巻き網船。東日本大震災の津波によって、港から750メートルも離れた場所に運ばれてきたこの船を、被災地・気仙沼の象徴として、いや「世界遺産」として残したいと思っている。

この2年、勤めている食品会社の倉庫屋上から毎日のように船を見てきた。この船の発信力はすさまじい。連日、多くの人が見物に訪れ、毎年、3・11前になればマスコミ関係者が押し寄せる。東日本大震災を語る時、最もよく使われる「絵」でもある。この船がなくなったら、今の気仙沼にどれだけの人が来てくれるだろう。言葉は悪いが、これからの町づくりに必要なアイテムなのではないか――。昨春あたりから、そんな考えをSNSなどで発信してきた。外部の人々は賛同してくれた。地元でも、同世代を中心に賛成の人が増えた。だが、船がある地区では今も、高齢者を中心に「見たくない」という声が強くなり、船の所有者である福島県いわき市の会社は解体する意向だ。

足の弱い高齢の母を残してきた海近くのビルが、この船に壊されるのを見た、という人もいる。2千人もの人が亡くなり、いろいろな思いが交錯するこの街で、船を残すのは簡単なことではない。だからこそ、何のために残すのか、というビジョンが必要なのだ。あの日、巨大津波に襲われる東北沿岸の映像が世界各地を駆け巡った。高い技術を誇る建築物も、数々の先進的な取り組みも、自然の前には無力だと、世界中の人々が思い知った。広島・長崎の「非核平和」にあたるメッセージをかけた、東日本大震災について深く学べる場所にできないか。東北の世界遺産、白神山地や平泉と組み合わせれば、魅力的なツアーもできる。

「『話そう、震災遺構』特設マップ」より

<http://www.asahi.com/special/news/articles/TKY201305150445.html>

・気仙沼に今も残る巨大漁船どうする 「震災の記念碑化」に市民戸惑い

東日本大震災から2年にあたる2013年3月11日、テレビからは多くの特別番組が流れてきた。中継地として頻りに登場したのが宮城県気仙沼市だ。津波で陸地に打ち上げられた巨大な漁船が、今もその姿をさらしている。徐々に復興へ向けて歩み出す気仙沼だが、この「震災の象徴」をどう扱うか、市民の間で戸惑いが広がっている。

「船がなくなったら誰も来なくなってしまう」

第 18 共徳丸の取り扱いをめぐる、市民の間で意見が分かれる 第 18 共徳丸。全長約 60 メートル、総トン数 330 トンの大型巻き網漁船は、震災から 2 年が経過しても津波で流れ着いた場所に置き去られたままだ。J-CAST ニュースの記者が 2013 年 3 月 24 日に現地を訪れると、多くの人がやって来てカメラやスマートフォンで次々に写真を撮っていた。観光気分の浮かれた雰囲気はなく、船体の前に設けられた簡易な祭壇に手を合わせる人も多いが、撮影をちゅうちょする様子はない。記者は 1 年前にも同じ場所に来たが、この時はほんの数人が車で来ては遠慮がちにさっとカメラを向けて、すぐに引き上げていた。時間の流れとともに人の意識も変わってきたようだ。

船が打ち上げられた気仙沼市鹿折(ししおり)地区は、津波に襲われたうえに震災当夜には大火災が発生して、一帯が焼けつくされた。積み上がっていたがれきや、焼け焦げた車の残骸の山も、今ではすっかり片づけられ、震災後に建てられたと見られる一部の仮設の建物を除けば目の前には広大な「空き地」が広がる。第 18 共徳丸をめぐるのは、震災や津波による悲惨な体験を風化させないためにも保存しようとの動きがある。一方で船を所有する水産会社は、4 月にも解体する意向を市側に伝えた。菅原茂市長は 2013 年 3 月 25 日の会見で「保存を諦めたわけではない」と話したという。

市民の間では賛否が分かれる。保存に気が進まない表情を見せたのは、佐々木洋一さん(72)。1 年前に記者が当地を訪問した際にガイドを務めてくれた男性で、津波により自宅が全壊している。「うーん、どうだろう。(保存施設をつくるのは簡単だけど、維持管理にどれだけお金がかかることか)。それ以上多くを語らなかったが、被災経験を呼び起こさせる大型船をいつまでも残しておきたくないのかもしれない。逆に、鹿折地区の高台に住む女性は「私はぜひ残してほしい」ときっぱり言い切った。「船がなくなったら、誰も鹿折に来なくなってしまうから」。

皮肉なようだが記者が訪問した日、がらんとした光景が広がる鹿折で人が集まっていた唯一とも思える場所は、第 18 共徳丸の周辺だった。住民にとって、どんな理由にせよ「集客力」が見込めるものを安易に撤去しては、ますますさびれてしまうとの考えも一理ある。

一口に被災者といっても、震災被害の度合いや現在の住環境は人それぞれだ。第 18 共徳丸の取り扱いをめぐる考え方の違いは、そういった事情から生まれるのかもしれない。

他の被災地でも、見た人に強いインパクトを与える「震災のシンボル」があった。岩手県大槌町では、民宿の上に大型遊覧船「はまゆり」が乗りあげ、取り残されたままとなった。保存する意見も出たが、余震による落下の危険性があったため、船を所有する釜石市が早々に撤去に踏み切った。宮城県南三陸町では、防災対策庁舎が「骨組み」だけを残した姿で今もたたずんでいる。これも「モニュメント化」の動きがある一方、被災者の間では「見たくない」と取り壊しを求める声も上がっており、決着がついていない。第 18 共徳丸と同様のケースだ。

震災から 2 年、気仙沼の市街地では随分「片づけ」が進んだ。1 年前は崩れ去った鉄筋ビルや、スクラップとなった乗用車の山、ボロボロに壊れたバスが何台も目に入ってきた JR 南気仙沼駅前も、「何もなくなっちゃったから、どこを運転しているか分からなくなるんですよ」と佐々木さんが苦笑するほど「整理」され、むしろ何もなくなった印象だ。

あちこちで道路のかさ上げのため盛り土作業が始まり、低層の土地に工場を誘致して「工業地帯」とする、といった計画も聞こえてきた。だが、実現に向けて具体的な作業が本格化するのはいずれ。今はまだ、生活感のない殺風景な土地ばかりが目につく。

その中で「巨体」をさらす第 18 共徳丸は異様な存在感だ。震災のつらい記憶を葬るか、永遠に忘れないために残すのか、住民はまだ答えが出せていない。

「気仙沼に今も残る巨大漁船どうする 『震災の記念碑化』に市民戸惑い」より

<http://www.j-cast.com/2013/03/30171763.html>

<http://www.j-cast.com/2013/03/30171763.html?p=2>

## 震災遺構と観光について

被災地観光ツアーは観光客増につながるか？

こうした「震災遺構」を訪れる観光ツアーが行われている。

JR 東日本は「いわて観光情報復興応援バスツアー」を行っている。「遠野・釜石・大槌号」では「鵜住居地区防災センター」を、「浄土ヶ浜&龍泉洞みやこ田老号」では「世界最大級の防潮堤があった田老地区」を回っている。「陸前高田・大船渡号」では、陸前高田で語り部の話を聞く時間を設けている。

しかし、これらの取り組みは、観光客を増やすことにつながっているのだろうか？

観光客の数は震災の年よりも増えているが、震災前の半数という被災地がほとんど。気仙沼観光コンベンション協会によると、気仙沼市への観光客は、震災前の 2010 年は 210 万人だったが、震災のあった 11 年は 43 万人と 5 分の 1 に激減した。12 年には 78 万人と回復したものの、震災前と比べると半数以下だ。

大型漁船は震災観光の目玉でもあり、地元の観光関係者からは保存してほしいとの声も聞かれたが、解体後の被災地観光はどうなるのか？

「被災した建物は点在していますが、ほとんどは更地になっています。語り部さんたちが当時の自宅を案内することもあります。また、市内至る所に津波到達点の表示があります」(同関係者)

・宿泊と交通手段が課題

「震災遺構」は、視覚的にもわかりやすく被災の実態を伝えることができる。私も個人的に案内をすることがあるが、「震災遺構」を見れば言葉にならないものを感じることができたと言う人もいる。地元住民の心情を考えれば、仕方がない部分もあるが、象徴的な建物がなくなっていくのは、観光資源としても防災教育としても、もったいない気がする。

被災地は、教育や研修の場ともなり得る場だ。阪神大震災や新潟中越地震の被災地でもメモリアルパークをつくり、学ぶ防災施設として活用がされている。もちろん、遺構があろうがなかろうが、伝わるのかもしれない。しかし、「明治、昭和と大津波を経験したにもかかわらず、多大なる犠牲があったということは、過去の経験が現世代にきちんと伝わっていなかったのではないか」との声もある。

震災を学ぶことと被災地の応援ツアーを両立させるには、第一に宿泊施設の問題も大きい。復興工事の関係者やボランティアの宿泊先として利用され、余裕が少なくなった宿泊施設では、一般の観光客が利用できない日も少なくない。そのため、現在では内陸部の宿泊施設を利用せざるを得ない。

[http://biz-journal.jp/2013/10/post\\_3223.html](http://biz-journal.jp/2013/10/post_3223.html)

## 《論点》

震災遺構の問題で一番議論されているのは遺構を残すべきか被災者の気持ちを鑑み震災遺構を解体するか大きくわけて2つの選択肢があります。また、震災遺構を残すとしても3Dやパノラマなど現物に拘らないという考え方もでてきています。第十八共徳丸について共徳丸は既に解体されてしまいましたが仮にまだ解体されてないとするならあなたならどの立場に立ちますか。

## 《その他参考文献》

・ <http://www.asahi.com/national/update/0921/TKY201309200529.html>

・ 毎日新聞 東京朝刊 仙台 31頁 1114字 05段

<http://mainichi.jp/opinion/news/20140312k0000m070158000c.html>

・ 宮城県震災遺構有識者会議

<http://www.pref.miyagi.jp/site/hukkousien/ikoukaigi.html>

・ Google「未来へのキオク」

<http://www.miraikioku.com/2014.html>